

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,230,440	2,433,211	4,821,412
経常利益	(千円)	134,541	230,533	312,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	71,059	166,989	189,806
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,444	195,864	203,546
純資産額	(千円)	5,500,193	5,760,301	5,622,295
総資産額	(千円)	8,480,920	8,677,514	8,334,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.05	25.98	873.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.5	66.3	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,742	742,395	637,649
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,765	28,112	33,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,652	168,143	149,252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,999,318	2,738,506	2,198,366

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.89	21.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における工作機械業界は、9月の受注総額が1,490.9億円と、単月での過去最高額となりました。内需は8ヵ月連続の前年同月比増、外需は10ヵ月連続の前年同月比増となるなど、内外需ともに堅調に推移しました。今後は、中国のEMS関連需要の動向や、北朝鮮問題などのリスク要因はあるものの、各地域、各業種ともに引き続き堅調に推移するものと見込まれております。

このような経済環境下、当社は、市場投入済みの新機種である複合外周研削盤「APX-105」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」をはじめ、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。新製品についてはユーザーから高い評価をいただいております。下半期に向けて受注増加を見込んでおります。

海外展開につきましては、引き続き台湾の連結子会社の活用や、ドイツのHAAS社との販売提携契約を継続するほか、欧州の大手切削工具メーカーへの販売拡大や、北米地域の市場開拓に向けた取り組みを行っております。また、9月にドイツで開催された「EMO Hannover 2017」に外周研削盤「APX-103」を出展し、高い評価をいただきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,433百万円（前年同期比9.1%増）と、前年同期比で増加しました。また、利益面においても営業利益は215百万円（前年同期比54.8%増）、経常利益は230百万円（前年同期比71.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同期比135.0%増）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内及び中国並びにアジア地域向けの販売が増加し、結果として売上高は1,244百万円（前年同期比69.4%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の51.2%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

切削工具メーカーにおいて、設備投資が一巡したことによる一服感が見られたことなどから、売上高は663百万円（前年同期比31.9%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の27.3%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は28百万円（前年同期比40.3%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.2%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は497百万円（前年同期比4.8%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の20.4%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、8,677百万円となりました。これは、主として現金及び預金が540百万円、仕掛品が171百万円増加し、受取手形及び売掛金が281百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、2,917百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が300百万円、短期借入金が175百万円増加し、長期借入金が236百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、5,760百万円となりました。これは、主として利益剰余金が109百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、2,738百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、742百万円となりました。(前年同期は79百万円の収入)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益231百万円、減価償却費118百万円、売上債権の減少額281百万円、仕入債務の増加額300百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額179百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円となりました。(前年同期は52百万円の収入)

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、168百万円となりました。(前年同期は198百万円の収入)

収入の内訳は、短期借入れによる収入381百万円、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出206百万円、長期借入金の返済による支出436百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は178百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		7,028,000		843,300		881,244

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121番地	599,294	8.53
和井田 徹生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	306,900	4.37
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	203,900	2.90
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯362-1	159,200	2.27
和井田 克子	東京都世田谷区	121,200	1.72
計		3,139,354	44.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,500	64,275	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,275	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,567	3,079,707
受取手形及び売掛金	1,499,995	² 1,218,676
商品及び製品	13,128	24,383
仕掛品	1,189,324	1,360,403
原材料及び貯蔵品	456,894	459,114
繰延税金資産	26,541	36,980
その他	104,217	72,051
貸倒引当金	73	57
流動資産合計	5,829,596	6,251,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	733,442	702,661
機械装置及び運搬具（純額）	254,164	232,853
土地	853,226	853,226
リース資産（純額）	219,919	173,429
その他（純額）	21,454	21,913
有形固定資産合計	2,082,206	1,984,084
無形固定資産	26,288	20,558
投資その他の資産		
投資有価証券	329,419	362,059
繰延税金資産	27,068	23,186
その他	41,312	37,714
貸倒引当金	1,296	1,350
投資その他の資産合計	396,504	421,610
固定資産合計	2,504,999	2,426,253
資産合計	8,334,595	8,677,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,689	² 667,392
短期借入金	157,852	333,597
1年内返済予定の長期借入金	627,623	332,592
リース債務	90,817	64,970
役員賞与引当金	25,480	-
未払法人税等	182	88,730
その他	253,968	189,674
流動負債合計	1,522,613	1,676,957
固定負債		
長期借入金	820,155	878,959
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	180,233	194,386
長期リース債務	140,267	117,878
固定負債合計	1,189,686	1,240,255
負債合計	2,712,299	2,917,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,179,498	4,288,629
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	5,497,378	5,606,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,988	133,842
為替換算調整勘定	11,109	11,141
その他の包括利益累計額合計	120,098	144,984
非支配株主持分	4,818	8,807
純資産合計	5,622,295	5,760,301
負債純資産合計	8,334,595	8,677,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,230,440	2,433,211
売上原価	1,355,854	1,504,598
売上総利益	874,586	928,613
販売費及び一般管理費	735,125	712,764
営業利益	139,461	215,849
営業外収益		
受取利息	55	45
受取配当金	6,355	3,510
受取賃貸料	8,117	6,426
為替差益	-	10,818
その他	5,562	2,633
営業外収益合計	20,091	23,435
営業外費用		
支払利息	10,041	7,671
為替差損	13,949	-
その他	1,020	1,080
営業外費用合計	25,011	8,751
経常利益	134,541	230,533
特別利益		
固定資産売却益	9	599
特別利益合計	9	599
特別損失		
固定資産除却損	1,665	30
投資有価証券評価損	7,432	-
その他	584	-
特別損失合計	9,681	30
税金等調整前四半期純利益	124,869	231,103
法人税、住民税及び事業税	27,819	74,493
法人税等調整額	30,885	14,342
法人税等合計	58,705	60,151
四半期純利益	66,164	170,952
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,894	3,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,059	166,989

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	66,164	170,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,465	24,854
為替換算調整勘定	7,255	57
その他の包括利益合計	29,720	24,912
四半期包括利益	36,444	195,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,603	191,875
非支配株主に係る四半期包括利益	8,159	3,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,869	231,103
減価償却費	143,156	118,972
役員賞与引当金の増減額（は減少）	78,400	25,480
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11,381	14,153
貸倒引当金の増減額（は減少）	72	43
受取利息及び受取配当金	6,411	3,555
支払利息	10,041	7,671
為替差損益（は益）	10,727	6,012
固定資産売却益	9	599
固定資産売却損	584	-
固定資産除却損	1,665	30
投資有価証券評価損益（は益）	7,432	-
売上債権の増減額（は増加）	546,576	281,775
たな卸資産の増減額（は増加）	159,472	179,842
仕入債務の増減額（は減少）	168,099	300,703
その他の資産の増減額（は増加）	11,731	42,980
その他の負債の増減額（は減少）	66,642	42,556
小計	365,593	665,450
利息及び配当金の受取額	6,425	3,555
利息の支払額	10,262	7,604
法人税等の支払額	283,036	3,488
法人税等の還付額	1,022	84,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,742	742,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	44,763	28,232
有形固定資産の売却による収入	10	600
有形固定資産の除却による支出	777	30
無形固定資産の取得による支出	3,200	450
無形固定資産の売却による収入	1,496	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,765	28,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	124,378	381,730
短期借入金の返済による支出	204,585	206,047
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	206,494	436,324
リース債務の返済による支出	50,359	49,643
配当金の支払額	64,287	57,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,652	168,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,598	5,999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	320,562	540,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,678,756	2,198,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,999,318	2,738,506

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
蘇州洋吉精密模具科技有限公司	12,020千円	昆山五環精工模具有限公司	14,118千円
無錫特文博精密模具有限公司	8,767千円	昆山慶威精密模具有限公司	11,910千円
昆山市卓凡精密模具場	3,681千円	昆山施宝得精密模具有限公司	9,366千円
その他(3社)	5,921千円	その他(3社)	16,279千円
計	30,390千円		51,674千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	10,071千円
支払手形	千円	47,992千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売諸掛	32,140千円	20,092千円
給与及び賞与	185,903千円	179,015千円
役員報酬	52,434千円	51,840千円
退職給付費用	8,398千円	7,372千円
減価償却費	51,583千円	37,887千円
旅費交通費	63,722千円	61,995千円
研究開発費	155,082千円	178,079千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,340,519千円	3,079,707千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	341,200千円	341,200千円
現金及び現金同等物	1,999,318千円	2,738,506千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,287	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	45,000	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,858	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	45,000	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円05銭	25円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,059	166,989
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,059	166,989
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月8日の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	45,000千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。